

No.	
策定年月	令和3年6月
見直し年月	令和4年6月

## 麦・大豆生産性向上計画

都道府県名：千葉県

## 1. 麦・大豆の生産性向上に向けた方針

### (1) 麦・大豆の生産性向上・産地強化に向けた方針

千葉県は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約5割を占める水田地域である。近年、主食用米の国内需要が減少する中で、水田面積を維持し、安定した水田農業経営を実現するには、新規需要米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大に当たっては、生産者戸数が減少し、担い手への集積が急速に進む中で、効率的作業を可能とする生産性の高い産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し、需要が拡大基調である品種へ生産を移行していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進める。

現在、千葉県においては、千葉県農林水産業振興計画により担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、水田農業の更なる活性化を図っていく。

### (2) 県で推進する団地の基準等

千葉県においては、作業効率等を考慮し、「団地」は4ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地とする。

また、対象市町村が定めている団地の基準・考え方についても基準としてみなす。

## 2. 麦・大豆生産の現状と課題

### (1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、「さとのそら」の、全量(約1,600トン)が小麦粉、学校給食用パン、業務用麺用として、県内の製粉企業に販売されているが、生産量が実需の要望を満たしておらず増産を図る必要がある。また、出芽不揃いからくる品質のばらつきが多く、排水対策や追肥の励行を推進する必要がある。

・大豆については、「フクユタカ」、「サチユタカ」、「タチナガハ」が生産され、主に全国の豆腐・味噌加工企業に向けて販売されている。近年、「タチナガハ」の生産用種子の確保が困難になっており、これに代わる品種「里のほほえみ」への切り替えを図ることが必要である。

※ 麦については、直近の民間流通連絡協議会における販売予定数量と購入希望数量がわかる資料を添付すること。

### (2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦が増加傾向、大豆が横ばいで推移しており、単収は、天候の影響による増減はあるものの、長期的には横ばい傾向で、全国平均を下回っている。また、麦については、品質のばらつきが他県よりも大きい。千葉県には、地下水位が高いほ場が多く、排水不良による単収低下が大きな問題となっており、暗渠や明渠等の改善対策が必要となっている。大豆については、雑草害による減収も問題であり、防除の徹底が必要である。麦の品質のばらつきは、生育期後半の追肥を推進する必要がある。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしているため、スマート農業の導入や作付けの団地化等の推進が必要であるが、団地化率は伸び悩んでおり、改善が課題となっている。

(3)実績

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦	さとのそら	(542) 801	(540) 793	(513) 731	(314) 311	(348) 347	(238) 228	(1,702) 2,491	(56) 2,752	(1,221) 1,667
大麦										
作物計		(542) 801	(540) 793	(513) 731	(314) 311	(348) 347	(238) 228	(1,702) (2,491)	(56) (2,752)	(1,221) (1,667)

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年度産	平成30年度産	令和元年度産	平成29年度産	平成30年度産	令和元年度産	平成29年度産	平成30年度産	令和元年度産
大豆	合計	(661) 900	(663) 885	(662) 871	(113) 112	(109) 106	(41) 43	(747) 1,008	(723) 938	(271) 375
作物計		(661) 900	(663) 885	(662) 871	(113) 112	(109) 106	(41) 43	(747) 1,008	(723) 938	(271) 375

- ※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。
- ※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。
- ※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

### 3. 課題解決に向けた取組方針・計画

#### (1)取組方針

- ①需要に応じた生産と販売の実現  
麦については、県内の実需と連携し、「さとのそら」を5年で500トン増産し、ミスマッチを解消する。大豆については、豆腐・味噌向けの「タチナガハ」に代えて、より裂莢性が低く、他産地での作付けがあり需要が高い「里のほほえみ」への切り替えを目指す。
- ②団地化の推進  
人・農地プランや農地中間管理事業による農地の集積を推進するとともに、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを推進する。土壌・排水条件・作業の効率化等を勘察した団地化の推進に向けた計画を各産地が作成できる環境を整備する。
- ③土づくり  
地力の回復に向けては土壌診断の実施と結果に基づいた施肥を推進する。
- ④排水改良  
排水の改善に向けては、経営体育成基盤整備事業による、計画的な暗渠排水の設置・更新、区画整理を進めるとともに、水田麦・大豆産地生産性向上事業等を活用し、簡易な排水対策を進める。
- ⑤新たな需要の拡大  
「千産千消」の推進に向けた生産者と実需者との情報交換を行うとともに、県産麦・大豆の活用説明会、地産地消の推進と連携した県産麦・大豆の消費拡大キャンペーン等を実施する。また、研究機関、製造メーカー等が連携した県産麦・大豆使用商品開発への支援を行う。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進については必ず記載する。その他必要な項目を産地の実態に即して記載すること。

※ 都道府県等で開発した技術等に取り組む場合は本項目に技術名を記載すること。

### 3. 課題解決に向けた取組方針・計画

#### (2) 計画

##### ① 生産量

作物名	品種名	令和2年産(現状)						令和9年産(目標)						備考
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		
小麦	さとのそら	(513)	731	(238)	228	(1,221)	1,667	(524)	742	(300)	300	(1,572)	2,226	
大麦														
作物計		(513)	731	(228)	228	(1,221)	1,667	(524)	742	(300)	300	(1,572)	2,226	

作物名	品種名	令和元年産(現状)						令和8年産(目標)						備考
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		
大豆	合計	(662)	871	(41)	43	(271)	375	(670)	879	(150)	150	(1,005)	1,319	
作物計		(662)	871	(41)	43	(271)	375	(670)	879	(150)	150.0	(1,005)	1,319	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

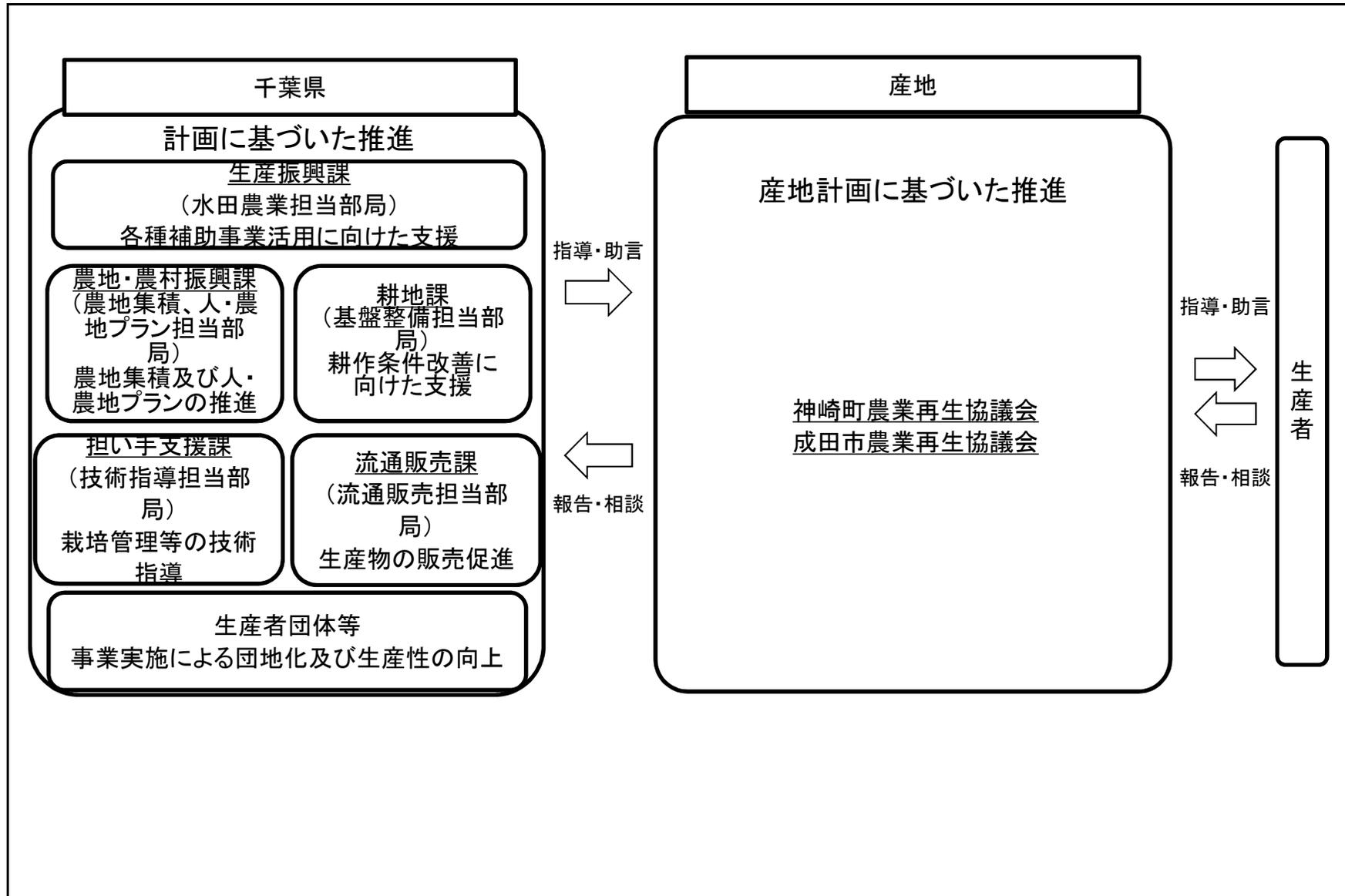
※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 直近年が災害等により直近年の記載が適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

※ 作付面積、生産量以外の目標を設ける場合は適宜行を追加して記載すること。

#### 4. 推進体制及び役割



## 5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	千葉県農林水産業振興計画	令和4年 (本計画策定時は平成29年作成版)	
2			
3			
<b>具体的連携内容</b> 本計画の実施に当たっては、千葉県農林水産業振興計画との整合を図る。 特に、農地利用の最適化に当たっては、人・農地プランの話合いに基づき、農地中間管理機構を介した担い手等への農地の貸借を柱に、農地の集積・集約化を推進する。 具体的には、麦・大豆増産に取り組む地域は、人・農地プランにおいても、作成時・見直し時に麦・大豆の増産に係る内容を盛り込み、作物の団地化も考慮する。			

## 6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	当該事業により麦・大豆への排水対策の導入を目指す。
－	経営体育成基盤整備事業	計画的な暗渠排水の設置・更新を進める。

※県段階で想定している事業名について、記載願います。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を入力してください。その他の事業を活用する場合は「－」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。

## 7. 麦・大豆産地生産性向上計画の作成主体

No	作成主体名	関係市町村	活用予定の事業
1	神崎町農業再生協議会	神崎町	水田麦・大豆産地生産性向上事業
2	成田市農業再生協議会	成田市	水田麦・大豆産地生産性向上事業

※ 各主体が作成した「麦・大豆産地生産性向上計画」を添付するものとする。

# 麦・大豆産地生産性向上計画 神崎町産地

## 1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

神崎町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約7割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、飼料用米・加工用米等の生産拡大、レンコン等高収益作物の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種へ生産を移行していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進め、単収の安定を実現する。

現在、神崎町においては、水田フル活用ビジョンにより効率的な水田活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

## 2. 麦・大豆生産の現状と課題

### (1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種さとのそらは、全量(152トン)が小麦粉用として、県内の製粉企業千葉製粉(株)に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

・大豆については、生産の9割を占める品種フクユタカは、都内の事業者(株)シモヤマを中心に、豆腐・納豆・和菓子といった企業に向けて販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、増産を図る必要がある。また、一部の大豆は道の駅等と連携し、味噌や納豆・豆腐といった地元事業者の加工用にも販売され、新商品も開発されている。

### (2) 生産における現状と課題

本町では、大規模区画水田を中心に、麦・大豆の生産が早くから行われ、ブロックローテーションによる団地化や、心土破碎・額縁明渠といった湿害対策にも取り組んできた。

近年、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの経営面積が急速に拡大しているが、麦・大豆の反収は長期的に減少傾向となっており、転作作物として、収量の安定しない麦・大豆よりも飼料用米などの新規需要米を選択する傾向が強く、規模拡大した面積と比して、大豆・麦の作付面積はともにさほど増加していない。単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。また、規模拡大に伴い、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入といった省力化技術の導入も必要な状況となっている。

# 麦・大豆産地生産性向上計画 成田市産地 (作成主体:成田市農業再生協議会)

## 1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

成田市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約7割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種へ生産を移行していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進め、単収の安定を実現する。

現在、成田市においては、水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

## 2. 麦・大豆生産の現状と課題

### (1) 需要に応じた生産の現状と課題

麦については、本地域で生産している品種さとのそらは、全量(約42トン)が主に小麦粉、学校給食用パン、業務用麺用として、県内の製粉企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

### (2) 生産における現状と課題

近年、麦の作付面積は横ばいで推移しており、単収については令和2年度産は低下となった。単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、暗渠・明渠工事による改善が必要となっている。団地化率については、効率的な作業を目指すべく、農地の集積に取り組むことにより向上している。